

第3次 糸魚川市定住自立圏共生ビジョン

令和3年3月



新潟県糸魚川市

目 次

1	定住自立圏及び市町の名称	1
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域の区域	1
2	定住自立圏の将来像	1
(1)	圏域の現況	1
(2)	圏域の課題	1
(3)	圏域における都市機能の集積状況	2
(4)	圏域の将来像	3
(5)	圏域の将来人口	3
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	5
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	5
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	5
ア	医療	5
イ	福祉	9
ウ	教育	13
エ	その他	17
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	20
ア	地域公共交通	20
イ	道路等の交通インフラの整備	22
ウ	地域内外の住民との交流、移住促進	25
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	28
ア	宣言中心市等における人材の育成	28
イ	圏域内外の職員等の交流	29
5	定住自立圏共生ビジョン事業一覧表	30

1 定住自立圏及び市町の名称

(1) 定住自立圏の名称

糸魚川市定住自立圏

(2) 圏域の区域

糸魚川市（糸魚川地域、能生地域及び青海地域）

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の現況

本市は、平成 17 年 3 月 19 日に糸魚川市、能生町、青海町が合併し、新たな糸魚川市として誕生しました。

新潟県の西端部に位置するこの地域は、社会経済、住民生活において密接な関係を有しており、また、合併前から 1 市 2 町で「糸魚川地域広域行政組合」を組織し、消防、ごみ処理、火葬場など広域的な行政サービスの提供を行ってきました。

合併後の平成 21 年 8 月には、日本初となる世界ジオパークの認定を受けるなど観光をはじめ、工業、商業などの経済面や文化・スポーツ活動、通勤、通学や日常生活において、そのつながりは、より密接なものとなっています。

中心に位置する糸魚川地域には、人口の過半数以上が居住し、市役所本庁舎、税務署や職業安定所などの国の出先機関、県の出先機関である地域振興局、総合病院、大型商業施設などの都市機能の一定の集積があるとともに、能生地域、青海地域から通勤通学する人も多く、圏域の中心として市民の暮らしを支えています。

(2) 圏域の課題

我が国の多くの地域において、少子化や都市部への人口流出などによる人口減少、急速な高齢化、医師不足、耕作放棄地の増加、公共事業の減少など多くの重要課題を抱えています。

本市においても例外ではなく、全国平均や県平均を上回る勢いで少子高齢化が進行しており、地域経済の停滞や地域コミュニティ機能の衰退、耕作放棄による農地の荒廃など様々な課題に直面しています。

(3) 圏域における都市機能の集積状況

中心地域における都市機能の集積状況は以下のとおりです。

	都市機能	主な施設名
医療・福祉	救急病院	糸魚川総合病院
	福祉施設	ふれあいセンター、こころの総合ケアセンター、地域包括支援センター(3か所)、介護老人福祉施設(3か所)、介護老人保健施設(2か所)、グループホーム(13か所)、障害者支援施設(入所2か所、通所4か所)
教育・文化・スポーツ	高等学校	県立糸魚川高等学校、県立糸魚川白嶺高等学校
	特別支援学校	県立高田特別支援学校白嶺分校、市立ひすいの里総合学校
	文化施設	市民会館、市民図書館、フォッサマグナミュージアム、歴史民俗資料館、長者ヶ原考古館
	スポーツ施設	市民総合体育館をはじめとする体育館(8か所)、美山公園スポーツ施設(陸上競技場、野球場、テニスコート等)
交通	高速道路	北陸自動車道(糸魚川IC)
	幹線道路	国道8号、国道148号
	鉄道	えちごトキめき鉄道、大糸線、北陸新幹線
	港湾	姫川港
商業・金融	大規模商業施設 (店舗面積1,000㎡超)	糸魚川ショッピングセンター、奴奈川ショッピングセンター、イチコ糸魚川店、ひらせいホームセンター糸魚川店、原信糸魚川東店
	金融機関等	銀行等(14か所)、郵便局・簡易郵便局(11か所)
行政	国	新潟地方方法務局糸魚川支局、糸魚川簡易裁判所、新潟家庭裁判所糸魚川出張所、糸魚川税務署、糸魚川公共職業安定所、北陸地方整備局高田河川国道事務所 糸魚川国道維持出張所及び糸魚川出張所、中信森林管理署姫川治山事業所
	県	糸魚川地域振興局、糸魚川警察署
	市	糸魚川市役所本庁舎、糸魚川市消防本部・防災センター

(4) 圏域の将来像

このような状況を踏まえ、市民が安心して暮らせる持続可能な地域社会をつくるため、中心地域の商業機能、各種生活関連機能、医療機能の向上などの都市機能の充実を図るとともに、近隣地域も含めた生活交通の維持確保や地域コミュニティの形成など生活機能の充実を図り、それぞれの機能を有機的に連携させ、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を確保することが必要です。

このため、糸魚川地域を中心地域とし、能生及び青海地域を近隣地域とした「糸魚川市定住自立圏」において、圏域の生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、圏域の将来像である「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現を目指します。

(5) 圏域の将来人口

本市の人口は、1955年（昭和30年）には約77,000人でしたが、2015年（平成27年）では約44,000人となり、60年間で約33,000人が減少しています。

また、平成30年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、2045年（令和27年）には、約24,200人まで減少すると推計されています。

人口減少は、地域経済の縮小などに影響を及ぼし、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、本共生ビジョンに掲げる事業を推進することにより、糸魚川市人口ビジョンに掲げる将来人口目標の達成を目指します。

圏域の将来人口

項 目	国勢調査 (人)	将来人口（人）		高齢化率 (%)
		目標値	社人研推計	
2010年	47,702			32.9
2015年	44,162			37.1
2020年		42,960	40,696	40.3
2025年		40,745	37,151	42.2
2030年		38,720	33,704	43.3
2035年		36,959	30,402	45.1
2040年		35,393	27,211	47.4
2045年		33,958	24,201	49.0

※2020年以降の高齢化率は、社人研の推計人口によるもの。



糸魚川市定住自立圏

目標とする都市像

「^{みどり}翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」

「 ^{みどり} 翠」とは	「みどりの大地」、「広がる日本海」、「透き通る空」、「翡翠にまつわる奴奈川姫と歴史の息吹」など本市の特徴を表しています。
「さわやか」とは	人々のパートナーシップや市民との協働により、訪れる人々を受け入れるさわやかなまちを表しています。
「すこやか」とは	全ての人々が健康でいきいきと活動し、生活の場・仕事の場であるまちも産業も元気で活力あるまちを表しています。
「輝き」とは	自然と都市、歴史と未来、伝統と創造、ものと文化など、あらゆるものが共生し、地域の資源と特性が輝くまちを表しています。

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とします。ただし、必要に応じて、所要の変更を行うものとします。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

本圏域の課題等への対応や将来像を実現していくため、平成23年6月に策定（令和2年12月改定）した定住自立圏形成方針に基づき、次のとおり取り組みます。

（1）生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

本圏域では、少子高齢化が急速に進むことから、全ての市民が安心して生活できるよう地域医療体制の充実が求められています。

また、広大な圏域における地理的条件等による地域格差のない医療サービスの提供ができる体制の維持が課題となっています。

【形成方針】

（ア） 地域医療の充実

＜取組内容＞

地勢的条件や交通事情から、圏域内での医療の完結が必要なため、唯一の基幹病院である糸魚川総合病院を中核に救急医療をはじめ、周産期医療、へき地医療、災害医療、人工透析など全ての医療体制を整える必要がある。

このことから、糸魚川総合病院及び医師会との連携や支援に努めるとともに、糸魚川総合病院における医療機器等の充実や診療継続に必要な支援を行う。

また、慢性的な医師・看護師不足を解消するため、糸魚川総合病院との連携の下、大学等に積極的に要望活動を行うとともに、医師、看護師等医療技術者養成に係る修学資金貸与事業の実施及び勤務環境の整備を図り、圏域内で勤務する医師、看護師等医療従事者の確保に努める。

さらに、医療職を目指す中学・高校生を増やすため、関係機関と協力して出前講座やインターンシップ事業を継続するとともに、医療系の学校へ進学した学生の市内就業を促進するため、大学等への訪問活動の充実を図る。

一方、へき地医療については、中山間地域の住民が安心して住み慣れた地域で日常生活を送ることができるよう市営診療所の運営を継続するとともに、能生国保診療所の維持に努める。

新型コロナウイルスや新型インフルエンザなどの感染症対策については、糸魚川総合病院を中核として、医師会等との協力の下、検査・診療体制、入院・治療体制の確保を図る。

【第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

- 1 病院群輪番制病院運営事業（継続）
- 2 救急告示病院運営事業（継続）
- 3 医師確保対策事業（継続）
- 4 修学資金貸与事業（継続）
- 5 診療所運営事業（継続）

【具体的取組】

事業名	病院群輪番制病院運営事業				区 域	全圏域
事業概要	糸魚川総合病院による重症救急患者（二次救急医療）の365日24時間受診体制の確保					
事業効果	圏域内での二次救急医療の完結					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	15,225	15,260	15,295	15,295	15,260	76,335
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	休日・夜間診療体制				365 日	365 日

事業名	救急告示病院運営事業				区 域	全圏域
事業概要	糸魚川総合病院の救急専用病床を運営維持するための助成					
事業効果	圏域内での二次救急医療の完結					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	救急専門病床の確保				5 床	5 床

事業名	医療施設等設備整備事業				区 域	全圏域
事業概要	糸魚川総合病院の高度医療機器整備費用の助成					
事業効果	医療機器整備による医療水準の向上					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	110,000
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	1 日外来患者数（外来数／通常開院日数）				619 人	700 人

事業名	市内産婦人科確保対策事業				区 域	全圏域
事業概要	市内産婦人科での出産者への奨励金の交付及びサービス向上支援					
事業効果	市内産婦人科の利用者数の維持・増加による産婦人科の存続					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	市内産婦人科分娩数				150 件	170 件

事業名	医師確保対策事業				区 域	全圏域
事業概要	常勤医師の確保に努める病院への助成					
事業効果	医師不足の解消及び地域医療の充実					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000
補助等の特定財源		地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	人口 10 万人当たりの医師数				163.9 人	現状維持

事業名	修学資金貸与事業				区 域	全圏域
事業概要	将来、圏域内の病院医師及び医療技術者として地域医療を担う医学生への修学資金貸与					
事業効果	医師及び医療技術者不足の解消及び地域医療の充実					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	33,720	31,200	31,800	33,600	30,600	160,920
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	人口 10 万人当たりの医師数				163.9 人	現状維持

事業名	診療所運営事業				区 域	糸魚川地域
事業概要	準無医地区である小滝・平岩・根知地区の診療所開設運営経費					
事業効果	無医地区に準ずる地区である小滝、平岩、根知地区住民が、安心して通院できる体制整備					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	24,500
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	運営へき地診療所数				3箇所	3箇所

イ 福祉

誰もが住み慣れた地域で、安心して充実した生活を送ることが望まれている中、一人一人のライフスタイルの変化や若年層の市外への流失、少子化の進行と高齢化が年々進行しています。

子育てについても、仕事との両立など、安心して産み育てることができる環境整備が求められているとともに、出生率低下につながる未婚化・晩婚化の進行も課題となっています。また、交通弱者となる高齢者、障害者への経済支援や社会参加への促進、在宅医療と介護の連携強化が課題となっています。

【形成方針】

(ア) 子育て支援環境の整備

＜取組内容＞

幼稚園・保育園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校及び関係機関が相互の連携を図り、子ども一人一人の健やかな成長を支援するとともに、子育てを夫婦や家庭だけの問題とせず、地域社会全体で支援していく意識の醸成に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

また、子育てと仕事の両立に向け、事業者の協力体制を構築し、就労環境の整備を促進する。

(イ) 高齢者及び障害者福祉サービスの充実

＜取組内容＞

誰もが住み慣れた地域で、自分らしい生活を安心して続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を推進するとともに、就労機会の創出及び社会参加のための環境づくりに努める。

【第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

- 1 子育て支援センター運営事業（継続）
- 2 家庭教育支援事業（継続）
- 3 縁結びハッピーコーディネート事業
- 4 老人クラブ助成事業（継続）
- 5 高齢者おでかけ支援事業（継続）
- 6 障害者交通費助成事業（継続）
- 7 在宅医療・介護連携推進事業（継続）

【具体的取組】

事業名	子育て支援センター運営事業				区 域	全圏域
事業概要	糸魚川地域2か所、青海地域1か所、能生地域1か所で開設している子育て支援センターの運営					
事業効果	子育てしている家庭への支援活動、育児不安等の相談指導や情報提供、子育て支援サークル等への育成・支援による地域内での子育て支援					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	43,500
補助等の特定財源		国補助金、県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	子育て支援センター数				4 箇所	4 箇所

事業名	家庭教育支援事業				区 域	全圏域
事業概要	公民館や自然環境を家庭教育の場とした体験学習や親子塾、子育て講座の実施					
事業効果	地域社会や家庭内での触れ合いの場の創出による子どもたちの自主性やコミュニケーション能力の向上、保護者の子育て学習への支援					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
補助等の特定財源		県補助金、その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	体験学習等の参加者数				2,600 人	2,700 人

事業名	テレワーク推進事業				区 域	全圏域
事業概要	テレワークオフィス運営、テレワーカー養成、情報発信					
事業効果	テレワーカーの育成と多様な働き方、新たな雇用の創出					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	2,400	4,700	4,700	3,978	2,370	18,148
補助等の特定財源		その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	年間10万円以上収入を得た人数				20 人	40 人

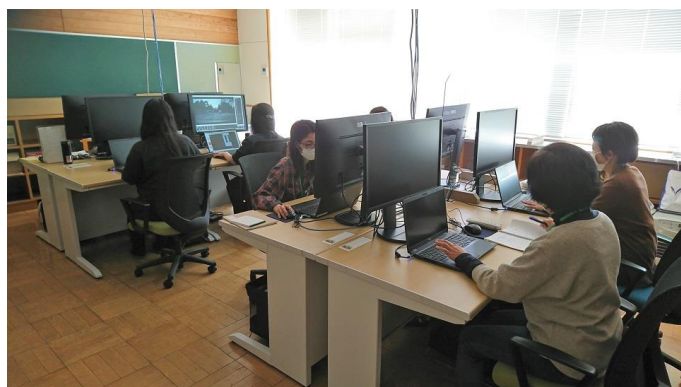
事業名	老人クラブ助成事業				区 域	全圏域
事業概要	各地区の単位老人クラブの活発な活動を支援するための運営費助成					
事業効果	高齢者の健康増進及び教養の向上等による生きがいづくりの充実					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	5,000	5,000	4,900	4,900	4,900	24,700
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	老人クラブ加入率				16.8%	18.0%

事業名	高齢者おでかけ支援事業				区 域	全圏域
事業概要	在宅高齢者に半年につき 3,000 円の個人負担で圏域内路線バスが乗り放題となる「おでかけパス」の発行、または年間 4,000 円のタクシー券の支給					
事業効果	高齢者の外出支援及び経済的負担の軽減					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	55,000
補助等の特定財源		地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	おでかけパス及びタクシー券の利用者数				4,088 人	4,200 人

事業名	障害者交通費助成事業				区 域	全圏域
事業概要	身体障害者手帳 1, 2, 3 級、療育手帳 A、精神障害者手帳 1 級、精神障害者手帳所持者で通院医療受給者にタクシー券か燃料費券の交付、または、半年につき 3,000 円の個人負担で圏域内路線バスが乗り放題となる「おでかけパス」の発行					
事業効果	社会参加の意欲向上と経済的負担の軽減					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	14,300	14,700	14,700	14,700	14,700	73,100
補助等の特定財源		地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	タクシー券・燃料券及びおでかけパス利用人数				24,177 人	25,260 人

事業名	在宅医療・介護連携推進事業				区 域	全圏域
事業概要	医療及び介護の多職種の連携による在宅療養者とその家族を支える医療・介護・サービス等を継続的・包括的に提供できる体制づくり					
事業効果	医療・介護・福祉の連携強化による住み慣れた地域での生活の充実					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557	7,785
補助等の特定財源		国補助金、県補助金、その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	糸魚川地域在宅ケア推進センター相談件数 (月)				2.9 件	5 件

事業名	地域生活支援社会参加促進事業				区 域	全圏域
事業概要	障害者の社会参加を目的とした相談支援、日常生活用具給付、移動支援、意思疎通支援、地域活動支援センターの運営、成年後見制度利用希望者への審判費用等の助成及び障害への市民理解の推進					
事業効果	障害者の社会参加の促進					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	69,240	69,240	69,240	69,240	69,240	346,200
補助等の特定財源		国補助金、県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	地域活動支援センター利用者数 (月)				120 人	130 人



いといがわテレワークオフィス

ウ 教育

明日の糸魚川を担う「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」を目標として、家庭、地域、園・学校が力を合わせ、それぞれの発達段階に応じた育ちや学びの連続性を重視する中で、情報化教育、国際感覚を身につける学習など、質の高い教育環境の整備が喫緊の課題となっています。

また、一人一人がふるさとを愛し、心豊かに暮らすため、多様なニーズに対応した生涯学習の機会提供が求められています。

【形成方針】

(ア) 質の高い教育環境の整備

＜取組内容＞

子どもたちの確かな学力、豊かな人間性、健康及び体力等のバランスのとれた生きる力を育むため、それぞれの発達段階に応じた育ちや学びの連続性を重視した「子ども一貫教育方針」に基づく教育活動を推進するとともに、ふるさと学習を積極的に展開し、郷土愛の醸成を図る。

また、学校施設の適切な維持に努めるとともに、少子化による児童生徒数の減少が進んでいることから、学校の適正規模や適正配置についての検討を進め、より良い教育環境の確保に努める。

さらに、ＩＣＴ等を活用した学習活動の充実を図るとともに、スクールバス等の運行による通学環境の向上を図る。

【第２次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

- 1 外国語指導助手（ＡＬＴ）配置事業（継続）
- 2 中学生海外派遣事業（継続）
- 3 ふるさと糸魚川学習支援事業（継続）
- 4 学校ＩＣＴ環境推進事業（継続）
- 5 地域愛育成事業（継続）
- 6 青少年活動事業（継続）
- 7 通学支援事業（継続）

【具体的取組】

事業名	外国語指導助手（ALT）配置事業				区 域	全圏域
事業概要	外国語指導助手（ALT）を招致し、中学校の英語学習補助及び小学生、幼稚園・保育園での外国文化とのふれあいや国際交流学習の推進					
事業効果	多様な外国の文化に親しみ、国際感覚豊かな子どもを育成					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	28,700	28,600	28,500	28,200	28,400	142,400
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	ALTが訪問する割合（小・中学校）				100%	100%

事業名	中学生海外派遣事業				区 域	全圏域
事業概要	中学生の外国における研修・滞在・渡航支援					
事業効果	海外で同年代の子どもと交流を図り、異国の生活様式や習慣、文化の違いに触れることでの広い視野と国際感覚を身につけた生徒の育成					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	36,000
補助等の特定財源		その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	英検 3 級合格者及び合格相当の英語力を有する生徒の割合（中学 3 年生）				34.5%	40.0%

事業名	ふるさと糸魚川学習支援事業				区 域	全圏域
事業概要	地域の自然や歴史文化などを教材として、ふるさとに関わる体験活動や学習成果の発表を行う小中学校に対する支援					
事業効果	ふるさとへの愛着や誇りの形成及び心豊かでたくましく生きる子どもの育成					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	5,150	5,650	5,650	5,650	5,650	27,750
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	全国学力・学習状況調査質問紙「地域をよくしたい」と考えている児童・生徒の割合				小学生 66% 中学生 52%	小学生 70% 中学生 55%

事業名	中学校キャリア教育フェスティバル事業				区 域	全圏域
事業概要	キャリアフェスティバルの開催					
事業効果	中学生が、地元企業の素晴らしさを知り、自身の可能性に気付くことで、自分に自信を持ち、糸魚川への愛着を高める					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R2)	目標値 (R7)
	参加企業数				43 社	80 社

事業名	学校 I C T 環境推進事業				区 域	全圏域
事業概要	学校用 I C T 機器の保守、更新整備及び校務支援システムの運用					
事業効果	児童生徒の情報活用能力の育成及び職員の負担軽減					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	89,982	82,782	78,444	78,444	78,444	408,096
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	全国学力・学習状況調査質問紙「授業で1週間に1回以上 I C T を使用した」と回答した児童・生徒の割合				小学生 38.0% 中学生 38.4%	小学生 100% 中学生 100%

事業名	地域愛育成事業				区 域	全圏域
事業概要	地域コーディネーターを配置し、地域全体での学校教育支援					
事業効果	ふるさとへの愛着や誇りの形成及び心豊かでたくましく生きる子どもの育成					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	4,900	4,700	4,500	4,100	3,600	21,800
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	学校支援ボランティア延べ数				21,935 人	25,000 人

事業名	青少年活動事業				区 域	全圏域
事業概要	自然環境の体験学習、放課後子ども教室					
事業効果	たくましく行動力のある健全な青少年の育成及び多様な人間関係の形成					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	3,350	3,850	3,850	3,850	3,850	18,750
補助等の特定財源		県補助金、その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	体験学習等の参加者数				1,286 人	1,000 人

事業名	通学支援事業				区 域	全圏域
事業概要	スクールバス運行、定期券支給、こどもフリーバス購入費助成					
事業効果	効率的な遠距離通学支援により、保護者の経済的な負担軽減					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	50,700	53,700	53,700	50,700	50,700	259,500
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	申込者に対する支援率				100%	100%



中学校キャリア教育フェスティバル

エ その他

環境に優しく安全・安心な市民生活を送るためには、資源ごみを含めたごみ全体の削減とごみ処理施設の安定稼働をはじめ、災害が発生する危険性が高い本圏域における防災・危機管理の推進が喫緊の課題となっています。

【形成方針】

(ア) ごみ処理、し尿処理の適正化

<取組内容>

ごみの減量化及びリサイクルを推進するとともに、ごみ処理施設の安定稼働に努める。

また、し尿処理施設については、施設の老朽化及び処理量の減少に対応するため、効率的な施設維持に努める。

(イ) 消防防災体制の充実

<取組内容>

豊かな自然環境を有する反面、急峻な地形や脆弱な地質から災害発生危険性が高い本圏域において、激甚化する自然災害を踏まえ、安全安心な市民生活を確保するため、地域防災計画に基づいた防災体制づくりを推進するとともに、消防力の強化及び救急体制の高度化を図る。

【第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

- 1 次期ごみ処理施設整備事業（令和元年度完了）
- 2 次期一般廃棄物最終処分場整備事業（継続）
- 3 し尿処理施設整備事業（継続）
- 4 防災行政無線整備事業（継続）
- 5 救助資機材整備事業（継続）

【具体的取組】

事業名	リサイクル事業				区 域	全圏域
事業概要	容器包装再商品化、資源物処理、使用済乾電池・蛍光灯処理、燃やせないごみ処理					
事業効果	リサイクルの普及による循環型社会の形成					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500	287,500
補助等の特定財源		その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	リサイクル率（焼却灰セメント原燃料除く）				25.6%	28.7%

事業名	旧ごみ処理施設解体整備事業				区 域	青海地域
事業概要	旧ごみ処理施設解体・跡地整備工事					
事業効果	施設の解体撤去による定期修繕時の資材置き場及び駐車場の確保					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	298,000	443,000				741,000
補助等の特定財源		地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	跡地活用				0 m ²	6,000 m ²

事業名	次期一般廃棄物最終処分場整備事業				区 域	糸魚川地域
事業概要	周辺環境に配慮したクローズド型最終処分場の整備					
事業効果	市内で発生した埋立てごみ等の自区域内処理の実施					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
		27,500				27,500
補助等の特定財源		その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	埋立量				0 m ³	900 m ³

事業名	し尿処理施設整備事業				区 域	青海地域
事業概要	施設・設備の長寿命化を図るため、定期的な修繕や機器更新					
事業効果	施設の安定稼働による生活環境の保全を確保					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	5,000			116,600	116,600	238,200
補助等の特定財源		地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	施設処理能力				45kl／日	45kl／日

事業名	防災行政無線整備事業				区 域	全圏域
事業概要	防災行政無線の機能維持を目的とした設備更新					
事業効果	緊急時における災害情報伝達の体制整備					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	4,500	22,000	41,000	34,800	43,600	145,900
補助等の特定財源		地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	戸別受信機普及率				41.6%	65.0%

事業名	救助資機材整備事業				区 域	全圏域
事業概要	消防救助活動の維持・強化を目的とした資機材の整備					
事業効果	消防救助活動体制の維持・強化					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	救助資機材の整備の基準による充足率				98.6%	100.0%

〈主な災害の発生状況〉

令和2年4月1日現在

種 類	災 害 名	概 要	発生日	地 域
波浪災害	1.31 高潮災害	低気圧	S45.1.31	全 域
火山災害		水蒸気爆発	S49.7.28	糸魚川
土砂災害		地すべり	S60.2.15	青 海
雪 害	柵口雪崩災害	表層雪崩	S61.1.26	能 生
水 害	7.11 水害	集中豪雨による河川氾濫	H7.7.11	糸魚川
土石流災害	蒲原沢土石流災害	集中豪雨による土石流	H8.12.6	糸魚川
海上災害	ナホトカ号重油流出災害	流出した重油の漂着	H9.1.18	全 域
火 災	糸魚川市駅北大火	住家・事業所等の大規模火災	H28.12.22	糸魚川

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

鉄道利用者が減少する中で利便性の向上、また、通院や買い物など市民の身近な交通手段となるバス等の利便性と効率性の向上及び路線の確保が求められています。

【形成方針】

(ア) 地域公共交通の確保

<取組内容>

地域の公共交通機関である鉄道及び路線バス等の連携強化を図るとともに、市民に身近な交通手段である路線バス等の利便性の向上を図るため、路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー等の公共交通手段を組み合わせた利用しやすい運行形態を検討する。

【第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

- 1 生活交通確保対策補助事業（継続）
- 2 コミュニティバス等運行事業（生活交通確保対策事業に統合）
- 3 地域公共交通網形成計画策定・推進事業（継続）

【具体的取組】

事業名	生活交通確保対策事業				区域	全圏域
事業概要	路線バス運行費助成及び車両購入費助成並びに路線バスの運行されていない地域でのコミュニティバスや乗合タクシーの運行費助成					
事業効果	地域住民の日常生活における交通手段の確保					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	154,000	154,000	154,000	153,000	152,000	767,000
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	年間路線バス利用回数（総人口あたり）				9.0 回／人	10.2 回／人

事業名	地域公共交通網形成計画策定・推進事業				区域	全圏域
事業概要	改正地域公共交通活性化・再生法に基づいた地域公共交通網形成計画策定、再編事業実施及び事業評価					
事業効果	人口減少社会においても持続可能な地域公共交通ネットワークの構築					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	年間鉄道、路線バス利用者数				965,105 人	887,296 人

事業名	鉄道利用促進事業				区域	全圏域
事業概要	日本海ひすいライン等利用促進協議会及び大糸線活性化協議会負担金並びに北陸新幹線利用者無料駐車場負担金					
事業効果	住民のマイレール意識の醸成及び利便性の向上による利用促進					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	14,000	17,000	14,000	19,000	14,000	78,000
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指標			現状値 (R1)		目標値 (R7)
	北陸新幹線利用者無料駐車場利用台数			10,574 台		10,000 台

事業名	えちごトキめき鉄道支援事業				区域	全圏域
事業概要	えちごトキめき鉄道の経営安定化支援					
事業効果	えちごトキめき鉄道の経営の安定及び利便性の向上					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	47,900	49,800	52,000	51,000	53,500	254,200
補助等の特定財源		地方債				
成果目標 (KPI)	指標			現状値 (R1)		目標値 (R7)
	乗車人員 (市内トキ駅合計)			1,181 人／日		1,450 人／日

事業名	高速バス確保対策事業				区域	全圏域
事業概要	高速バス運行費助成					
事業効果	県都新潟市への直通公共交通の維持					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指標			現状値 (R1)		目標値 (R7)
	輸送人員			18,190 人		18,000 人



ラッピングされた高速バス

イ 道路等の交通インフラの整備

本圏域内の各所を結ぶ主要幹線道路や市民生活に密着した市道に未整備区間があるため、地域産業の活性化や観光アクセス等に支障をきたすことから、便利で安全な道路網の体系的な整備が求められています。

【形成方針】

(ア) 生活幹線道の整備

<取組内容>

市民生活はもとより、産業及び経済を支える交通ネットワークの強化のため、圏域内を結ぶ市道、農林道等の生活道について、整備拡充を図る。

【第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

- 1 大排水路線改良事業（継続）
- 2 大和川海浜線新設事業
大字竹ヶ花地区～2級河川前川区間（令和2年度完了）
- 3 槇能生線改良事業（継続）
- 4 橋りょう修繕事業（継続）

【具体的取組】

事業名	大排水路線改良事業				区 域	糸魚川地域
事業概要	道路改良（L=1,000m）					
事業効果	広域な圏域内の各地域を結ぶ主要幹線道路、市街地や集落間を結ぶ道路、市民生活に密着した市道など便利で安全な道路網の体系的な整備促進					
事業費 （千円）	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
補助等の特定財源		国補助金、地方債				
成果目標 （KPI）	指 標				現状値（R1）	目標値（R7）
	道路改良率				16%	33%

事業名	中ノ谷学校線改良事業				区 域	能生地域
事業概要	道路改良 (L=74m)					
事業効果	広域な圏域内の各地域を結ぶ主要幹線道路、市街地や集落間を結ぶ道路、市民生活に密着した市道など便利で安全な道路網の体系的な整備促進					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	5,000	13,000	9,000	9,000		36,000
補助等の特定財源		国補助金、地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R6)
	道路改良率				0%	100%

事業名	槇能生線改良事業				区 域	能生地域
事業概要	拡幅改良 (L=770m)					
事業効果	広域な圏域内の各地域を結ぶ主要幹線道路、市街地や集落間を結ぶ道路、市民生活に密着した市道など便利で安全な道路網の体系的な整備促進					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	30,000	30,000	20,000			80,000
補助等の特定財源		国補助金、地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R5)
	道路改良率				66%	100%

事業名	橋りょう修繕事業				区 域	全圏域
事業概要	長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検、計画的な補修や架け替え					
事業効果	「事後保全型」から「予防保全型」の管理に移行し、修繕費の平準化やコスト削減を図り、安全な道路網の整備					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	255,000	304,000	288,500	344,500	133,500	1,325,500
補助等の特定財源		国補助金、地方債				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	修繕済み橋りょう数				15 橋	26 橋

令和2年4月1日現在(国道148号及び県道は平成31年4月1日現在)

区分	合計	国 道		県 道		市 道			
		8号	148号	主要	一般	1級	2級	その他	計
(km)									
道 路 総 延 長	1,067.49	49.4	24.04	1.17	139.02	100.95	54.05	698.86	853.86
道路延長(橋梁を含む)	1,048.25	49.4	24.04	1.17	132.70	98.01	53.38	689.55	840.94
改 良 済 延 長	613.00	49.4	24.04	1.17	103.90	85.75	43.19	305.56	434.49
舗 装 済 延 長	809.42	49.4	24.04	1.17	129.90	91.19	50.37	463.36	604.91
自動車交通不能延長	190.44	－	－	－	0.61	0.83	0.62	188.37	189.83
(%)									
改 良 率	58.5	100	100.0	100.0	78.3	87.5	80.9	44.3	51.7
舗 装 率	77.2	100	100.0	100.0	97.9	93.0	94.4	67.2	71.9
交通不能延長率	18.2	－	－	－	0.5	0.8	1.2	27.3	22.6
(m)									
橋 梁 延 長	16,539.5	4,718	1,270.5	－	2,864.5	1,863.7	938.5	4,884.3	7,686.5
永 久 橋	16,525.3	4,718	1,270.5	－	2,864.5	1,863.7	938.5	4,870.1	7,672.3
そ の 他	14.2	－	－	－	－	－	－	14.2	14.2
(%)									
永 久 橋 率	99.9	100	100.0	－	100.0	100.0	100.0	99.7	99.8

第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業 大和川海浜線新設事業



着手前



竣工

ウ 地域内外の住民との交流、移住促進

ユネスコ世界ジオパークに認定された本圏域の優れた地域資源をより有効に利活用するには、地域住民の受入に対する意識と気運の醸成、ニーズに応じた細やかな情報発信など、来訪者に対する受入態勢の充実が必要となっています。

また、交流人口の拡大に向け、地域資源を活用した特産品の開発や食材の提供等を推進する一方、官民連携により空き家の活用や情報提供等により求める人材の圏域内への移住促進を図る必要があります。

【形成方針】

(ア) 糸魚川ジオパークをいかした交流人口の拡大

<取組内容>

糸魚川ユネスコ世界ジオパークを積極的に活用し、地域経済の活性化及び交流人口の拡大に向けた各種団体との連携はもちろん、解説板等の整備、ジオツーリズムの推進及び受入態勢の充実を図り、圏域内の魅力を高める地域振興を促進する。

(イ) 空き家の利活用

<取組方針>

圏域内の定住を促進するため、空き家の紹介及び空き家の改修に係る費用を支援し、あわせて、安全安心な社会を構築するため、空き家の積極的な利活用を図る。

【第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

- 1 ジオパーク推進事業（継続）
- 2 体験交流推進事業（継続）
- 3 インバウンド推進事業（継続）
- 4 UIターン促進住み替え応援事業（継続、事業名変更）

【具体的取組】

事業名	ジオパーク推進事業				区 域	全圏域
事業概要	学校教育・生涯学習との連携、糸魚川ジオパーク協議会の運営やパンフレット等の発行					
事業効果	ジオパークを活用した観光資源の連携と魅力づくりによる交流人口の拡大					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	フォッサマグナミュージアム入館者数				90,270 人	85,000 人

事業名	体験交流推進事業				区 域	全圏域
事業概要	体験教育旅行の誘致拡大、地元関係者のスキルアップや研修機会の提供事業等、受入体制の整備					
事業効果	ジオパークを活用した観光資源の連携と魅力づくりによる交流人口の拡大					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	4,500	4,500	4,500			13,500
補助等の特定財源						
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R5)
	体験交流ツアー滞在人数				2,051 人	3,000 人

事業名	インバウンド推進事業				区 域	全圏域
事業概要	海外向け誘客宣伝活動、受入態勢の整備					
事業効果	ジオパークを活用した観光資源の連携と魅力づくりによる交流人口の拡大					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	8,600	8,600	8,600	3,500	3,500	32,800
補助等の特定財源		その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	外国人延べ宿泊者数				1,902 人	3,000 人

事業名	空き家活用事業				区 域	全圏域
事業概要	空き家バンク運営支援及び連携強化、空き家改修費助成、家財道具処分費用助成					
事業効果	官民連携により空き家の有効活用を通じた移住定住の促進及び地域の活性化					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	4,800	4,800	5,100	7,000	7,000	28,700
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	空き家活用数 (賃貸・売買制約件数)				35 件	40 件
	補助制度を利用した移住者数				23 人	30 人

事業名	移住定住促進事業				区域	全圏域
事業概要	移住促進情報発信					
事業効果	人口減少や高齢化が進む集落の定住促進と活性化					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	移住相談件数				178 件	200 件

事業名	糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業				区域	全圏域
事業概要	移住希望者の暮らし・就労体験、短期移住体験					
事業効果	人口減少や高齢化が進む集落の定住促進と活性化					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000
補助等の特定財源		県補助金				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	移住体験を利用した移住者数				3 人	5 人



小滝川ヒスイ峡ジオサイト

（３） 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 宣言中心市等における人材の育成

過疎化・高齢化により、地域づくりの担い手や運営資金の確保が困難になってきています。魅力ある地域づくりの核となるのは「人」であり、市民活動の促進には、人材の育成に係る各種研修や圏域内での交流、情報提供に加え、財政的支援が求められています。

【形成方針】

（ア） 研修、交流等による能力育成

＜取組内容＞

住みよい地域を維持していくため、地域活動を担う若者やリーダーが不足していることから、若者相互の交流から地域を担う人材を触発、育成する事業や地域づくりの手法を学ぶ講座に取り組む。

【第２次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

１ 都市交流事業

【具体的取組】

事業名	地域づくり人材育成事業				区 域	全圏域
事業概要	地域づくり人材育成支援、若者の地域活性化交流活動支援					
事業効果	地域活動を担うリーダーの育成、若者同士の交流促進による新たな活動への展開					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	9,500
補助等の特定財源	その他					
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	若者の力による地域活性化交流事業新規団体数				1 件	1 件

イ 圏域内外の職員等の交流

行政には、多様化、高度化する市民ニーズをはじめ、更に厳しい財政状況が予想されるなど、事務処理の効率化や迅速化に加え、地域課題に対応した政策の企画、立案できる職員の育成が求められています。

【形成方針】

(ア) 職員の能力向上

<取組内容>

市民ニーズの多様化及び増大を背景に「コスト・スピード・成果」を重視した行政経営の展開を図るため、市民に信頼される職員となるよう職員の意識改革に向けた取組をはじめ、年代別、役職別の研修及び圏域外機関への派遣研修、外部職員の登用等を実施する。

【第2次定住自立圏共生ビジョンで取り組んだ事業】

1 職員研修事業（継続）

【具体的取組】

事業名	職員研修事業				区 域	全圏域
事業概要	庁内集合研修会をはじめ、各種団体主催の職務階層別研修会や専門研修会への職員派遣、並びに職員自らが計画した研修・修学・資格取得に対する費用助成					
事業効果	職員の資質や政策立案能力の向上による地方分権に対応した行政運営や地域課題の解決					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	合計
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
補助等の特定財源		その他				
成果目標 (KPI)	指 標				現状値 (R1)	目標値 (R7)
	各研修の参加者数				1,808 人	1,960 人

5 定住自立圏共生ビジョン事業一覧

項目	事業名	区域	事業費(単位:千円)						補助金等特定財源
			R3	R4	R5	R6	R7	計	
(1) 生活機能の強化に係る政策分野									
ア 医療	(ア) 地域医療の充実								
	1 病院群輪番制病院運営事業	全圏域	15,225	15,260	15,295	15,295	15,260	76,335	
	2 救急告示病院運営事業	全圏域	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000	
	3 医療施設等設備整備事業	全圏域	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	110,000	県補助金
	4 市内産婦人科確保対策事業	全圏域	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000	県補助金
	5 医師確保対策事業	全圏域	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000	地方債
	6 修学資金貸与事業	全圏域	33,720	31,200	31,800	33,600	30,600	160,920	
	7 診療所運営事業	糸魚川	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	24,500	県補助金
イ 福祉	(ア) 子育て支援環境の整備								
	1 子育て支援センター運営事業	全圏域	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	43,500	国補助金、県補助金
	2 家庭教育支援事業	全圏域	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	県補助金、その他
	3 テレワーク推進事業	全圏域	2,400	4,700	4,700	3,978	2,370	18,148	その他
	(イ) 高齢者及び障害者福祉サービスの充実								
	1 老人クラブ助成事業	全圏域	5,000	5,000	4,900	4,900	4,900	24,700	県補助金
	2 高齢者おでかけ支援事業	全圏域	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	55,000	地方債
	3 障害者交通費助成事業	全圏域	14,300	14,700	14,700	14,700	14,700	73,100	地方債
ウ 教育	4 在宅医療・介護連携推進事業	全圏域	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557	7,785	国補助金、県補助金、その他
	5 地域生活支援社会参加促進事業	全圏域	69,240	69,240	69,240	69,240	69,240	346,200	国補助金、県補助金
	1 外国語指導助手(ALT)配置事業	全圏域	28,700	28,600	28,500	28,200	28,400	142,400	
	2 中学生海外派遣事業	全圏域	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	36,000	その他
	3 ふるさと糸魚川学習支援事業	全圏域	5,150	5,650	5,650	5,650	5,650	27,750	
	4 中学校キャリア教育フェスティバル事業	全圏域	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
	5 学校ICT環境推進事業	全圏域	89,982	82,782	78,444	78,444	78,444	408,096	
エ その他	6 地域愛育成事業	全圏域	4,900	4,700	4,500	4,100	3,600	21,800	県補助金
	7 青少年活動事業	全圏域	3,350	3,850	3,850	3,850	3,850	18,750	県補助金、その他
	8 通学支援事業	全圏域	50,700	53,700	53,700	50,700	50,700	259,500	
	(ア) ごみ処理、し尿処理の適正化								
	1 リサイクル事業	全圏域	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500	287,500	その他
	2 旧ごみ処理施設解体整備事業	青海	298,000	443,000				741,000	地方債
	3 次期一般廃棄物最終処分場整備事業	糸魚川		27,500				27,500	その他
	4 し尿処理施設修繕事業	青海	5,000			116,600	116,600	238,200	地方債
	(イ) 消防防災体制の充実								
	1 防災行政無線整備事業	全圏域	4,500	22,000	41,000	34,800	43,600	145,900	地方債
	2 救助資機材整備事業	全圏域	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500	
①小計			845,324	1,027,039	571,436	679,214	683,071	3,806,084	

項目	事業名	区域	事業費(単位:千円)						補助金等特定財源
			R3	R4	R5	R6	R7	計	
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野									
ア 地域公共交通	(ア) 地域公共交通の確保								
	1 生活交通確保対策事業	全圏域	154,000	154,000	154,000	153,000	152,000	767,000	県補助金
	2 地域公共交通網形成計画推進事業	全圏域	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	
	3 鉄道利用促進事業	全圏域	14,000	17,000	14,000	19,000	14,000	78,000	
	4 えちごトキめき鉄道支援事業	全圏域	47,900	49,800	52,000	51,000	53,500	254,200	地方債
	5 高速バス確保対策事業	全圏域	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000	県補助金
イ 道路等の交通インフラの整備	(ア) 生活幹線道の整備								
	1 大排水路線改良事業	糸魚川	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000	国補助金、地方債
	2 中ノ谷学校線改良事業	能生	5,000	13,000	9,000	9,000		36,000	国補助金、地方債
	3 槇能生線改良事業	能生	30,000	30,000	20,000			80,000	国補助金、地方債
	4 橋りょう修繕事業	全圏域	255,000	304,000	288,500	344,500	133,500	1,325,500	国補助金、地方債
ウ 地域内外の住民との交流、移住促進	(ア) 糸魚川ジオパークをいかにした交流人口の拡大								
	1 ジオパーク推進事業	全圏域	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000	
	2 体験交流推進事業	全圏域	4,500	4,500	4,500			13,500	
	3 インバウンド推進事業	全圏域	8,600	8,600	8,600	3,500	3,500	32,800	その他
	(イ) 空き家の利活用								
	1 空き家活用事業	全圏域	4,800	4,800	5,100	7,000	7,000	28,700	県補助金
	2 移住定住促進事業	全圏域	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000	県補助金
	3 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	全圏域	800	800	800	800	800	4,000	県補助金
	②小計		564,900	626,800	596,800	628,100	404,600	2,821,200	

項目	事業名	区域	事業費(単位:千円)						補助金等特定財源
			R3	R4	R5	R6	R7	計	
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野									
ア 宣言中心市等 における人材の育 成	(ア) 研修、交流等による能力育成								
	1 地域づくり人材育成事業	全圏域	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	9,500	その他
イ 圏域内外の職 員等の交流	(ア) 職員の能力向上								
	1 職員研修事業	全圏域	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	その他
③小計			11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	59,500	

①+②+③合計			1,422,124	1,665,739	1,180,136	1,319,214	1,099,571	6,686,784	
---------	--	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--

糸魚川市定住自立圏共生ビジョン審議会委員名簿

No.	区分	所属団体等	氏名	役職
1	地区	能生地域区長連絡協議会	池田 正夫	
2	地区	糸魚川地域連合区長会	齋藤 伸一	会長
3	地区	青海地域自治会連絡協議会	渡邊 秀幸	
4	教育	糸魚川市立小中学校長会	猪又 千恵子	副会長
5	商工	糸魚川経済団体連絡協議会	猪又 史博	
6	交通	糸魚川ハイヤー協会	猪又 直登	
7	観光	糸魚川市観光協会	龍見 和弦	

糸魚川市定住自立圏共生ビジョン

編集発行 糸魚川市総務部企画定住課

〒941-8501 新潟県糸魚川市一の宮一丁目2番5号

TEL 025-552-1511 (代)

FAX 025-552-8955

E-mail kikaku@city.itoigawa.lg.jp

ホームページ <http://www.city.itoigawa.lg.jp>